

日本共産党

高槻市議員団

市政資料

発行/
日本共産党
高槻市議員団
高槻桃園町2-1
電話
072-674-7230
FAX
072-674-3202

中村れい子
☎685-6686
宮本雄一郎
☎695-1900
きよた純子
☎676-5068
出町ゆかり
☎655-8513

昨年度
決算

高槻市は32年連続黒字

実質収支は、一般会計で4億2289万6千円の黒字でしたが、市の借金は15億5千6百万円増えました。主な理由は、安満遺跡公園整備やクリーンセンター第二工場のリフレッシュ工事などです。また、昨年度は、子ども医療費助成の中学校卒業までの拡大、中学校給食全校実施など子育て支援の充実、生活習慣改善などを図る「健康ポイント事業」をはじめとする高齢者の健康づくりへの支援などの施策が実施されました。

基金、市債の運用は

目的や資金計画を明確化に

基金は、前年度に比べて7億4千4百万円の減です。基金にはそれぞれ目的がありますが、福祉施設建設基金や体育施設建設積み立て基金など、ほとんど取り崩すことなく、利息だけを積み立てているものがあります。中村議員は市に対し、体育施設を建設する計画はなく、古曾部の体育館建設でも基金は使われておらず、福祉施設もこれまで利用がないと指摘。何のために積み立てているのか説明できない基金もあるとし、「基金のあり方について、より活用できるように検討を」と求めました。

アベノミクスのバラまきで

公共工事費が高騰し

市財政に負担増

昨年度は国の経済対策として「がんばる地域交付金」が、高槻市に2千万円交付されました。一昨年、約7億8000万円交付された「元氣臨時交付金」も活用して、小学校、中学校の耐震化、大冠公民館のエレベーター設置を行いました。それは、もともと計画していた事業を前倒して実施したものです。

経済対策であるアベノミクスが、国内経済や国民に何をもたらしたのか問われます。2014年の国内総生産は、実質マイナス1%で、これは、リーマンショック以来5年ぶりの落ち込み。一方で資本金10億円以上の大企業の経常利益は1960年度以来最高です。それに引き替え、実質賃金は2・5%の減少です。高槻市の給与所得者（納税義務者）の総所得金額は、6年前と比べて

10%減少し、営業所得は13%の減少、所得や雇用状況も改善していません。

国の経済対策で全国的に公共事業が実施され事業費が高騰しています。高槻市でもゴミ処理施設の建てかえ工事に100億円見込んでいましたが、130億6千8百万円で契約となり、市の負担が大きく増えました。

中村議員はアベノミクスを全国に波及するとされた対策が「マイナス成長をもたらし、経済を破綻させている」と指摘しました。

生活保護基準引き下げの影響について

昨年度は、国が生活保護基準額を引き下げました。その結果、生活保護基準をもとに所得基準を設定している減免制度などが受けられなくなる被害がありました。

高槻市では、就学援助は約100人の子どもが受けられなくなると予測をしていました。その他にも、奨学金を受け取るための所得基準も改悪され、引き下げられています。

昨年、日本共産党市議員団は、生活保護基準の引き下げの影響調査を要求。本会議で宮本議員は影響調査を実施したのかと質問しました。市は「影響は把握できない」と答えました。宮本議員は就学援助が受けられなくなつた人が教材費や給食代の支払いが滞ったり、何か他のものを削つたりしていないか懸念があるとし、「学校と一緒に状況把握を実施することは可能、ぜひ対応を」と求めました。



9月議会

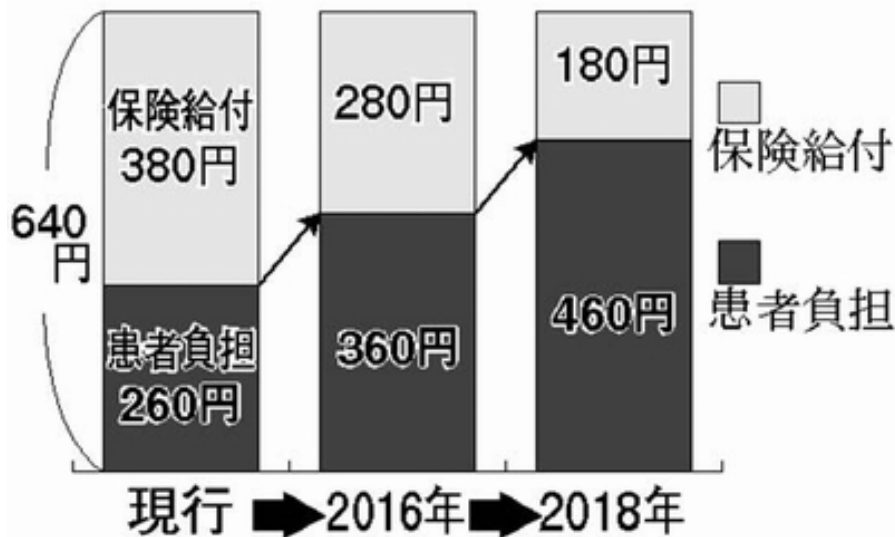
国による入院給食費値上げで市の補助制度に影響

入院時の食事は、治療の一環と位置づけられ、公的保険で受けられる「療養の給付」に含まれていました。それを、1994年から次々と自己負担が拡大。2018年には、1食460円になり、一日3食で、1380円の自己負担になります。

高槻市では、障がい者・老人・ひとり親・子どもの各医療費助成を受けている人については、入院の食事療養費を無料にする独自補助を実施しています（府下では高槻市を含め、12市町が実施）。子ども医療費助成では府から食事代補助がありました。国の食事代引き上げをうけて、府は昨年度約288万円出していた入院時食事療養費を打ち切っています。市負担も約倍になるため、新たに所得基準（市民税非課税世帯のみ）を設けるとしています。

本会議の質疑で、きよた議員は「現在の市の負担は、約8千万円、市民税非課税に基準を引き下げれば約5千万円に負担が減る」とを指摘。「市民税非課税にならないギリギリの世帯の暮らしは大変」「もともと市が出している8千万円分までは負担を」と市提案の所得基準の引き上げを求めました。

国の入院給食の負担増計画



子育て支援と就労支援の充実を

病後児保育

市の「子ども・子育て支援事業計画」では病後児保育を6ヶ所設置するとしています。現在、3ヶ所あり、新たに1ヶ所設置するとの提案がありました。

きよた議員は、残されている2ヶ所を早く整備し、保育環境も充実した病後児保育の拡大を求めました。子どもが病気の時は休めるように、国が雇用制度を改善することが必要だと主張しました。

保育所の入所定員増

今年3月末に、「安心子ども基金」の残金があれば、それを利用することができるとされたので、市は、来年度に予定していた川添保育所（30人定員増）と2ヶ所の小規模保育施設整備についての予算を前倒しで計上しました。

「安心子ども基金」の国負担は3分の2ですが、今年度からの保育所等整備交付金では、国負担は2分の1となり、その分、市の負担が増やされます。保育所整備で

国の負担率引き下げは問題です。

ワークサポート高槻に マザーズコーナーが設置

クロスバール高槻（市民総合交流センター）5階にあるワークサポート高槻に、子ども連れでも相談・就業紹介のサービスを受けやすいようにマザーズコーナーを設置する提案がありました。仕事と子育ての両立がしやすい求人情報の提供などの就労支援を行います。

出町議員は雇用状況の厳しさを訴え、安心して就業活動ができるよう、子どもの安全を見守る人の配置などを求めました。

